

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						計	共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当					
本 年 度	長 等	4		43,980	17,280 3.25			61,260	9,780	71,040	
	議 員	22	124,626		48,959 3.25			173,585	40,246	213,831	
	その他の 特別職	1,232	192,609					192,609		192,609	
	計	1,258	317,235	43,980	66,239			427,454	50,026	477,480	
前 年 度	長 等	4		43,980	18,280 3.35		42,980	105,240	9,740	114,980	
	議 員	22	124,668		50,465 3.35			175,133	41,986	217,119	
	その他の 特別職	1,338	182,457					182,457		182,457	
	計	1,364	307,125	43,980	68,745		42,980	462,830	51,726	514,556	
比 較	長 等	0		0	-1,000 -0.10		-42,980	-43,980	40	-43,940	
	議 員	0	-42		-1,506 -0.10			-1,548	-1,740	-3,288	
	その他の 特別職	-106	10,152					10,152		10,152	
	計	-106	10,110	0	-2,506		-42,980	-35,376	-1,700	-37,076	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	893(2,004)	1,578,260	3,060,650	2,695,395	7,334,305	1,276,588	8,610,893	
前年度	897(2,031)	1,572,510	3,060,230	2,859,116	7,491,856	1,245,484	8,737,340	
比 較	-4(-27)	5,750	420	-163,721	-157,551	31,104	-126,447	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	105,210	78,300	324,550	57,810	64,430		348,530
	前年度	105,300	74,700	325,500	54,360	68,410		338,820
	比 較	-90	3,600	-950	3,450	-3,980		9,710
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	5,100	8,180	4,710	896,545	563,010	16,220	222,800
	前年度	5,100	8,410	5,440	938,836	563,100	16,220	354,920
	比 較	0	-230	-730	-42,291	-90	0	-132,120

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	893(39)		3,060,650	2,525,480	5,586,130	1,099,250	6,685,380	
前年度	897(42)		3,060,230	2,679,590	5,739,820	1,069,430	6,809,250	
比 較	-4(-3)		420	-154,110	-153,690	29,820	-123,870	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	105,210	78,300	324,550	57,810	64,430		348,530
	前年度	105,300	74,700	325,500	54,360	68,410		338,820
	比 較	-90	3,600	-950	3,450	-3,980		9,710
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	5,100	8,180	4,710	726,630	563,010	16,220	222,800
	前年度	5,100	8,410	5,440	759,310	563,100	16,220	354,920
	比 較	0	-230	-730	-32,680	-90	0	-132,120

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(1,965)	1,578,260		169,915	1,748,175	177,338	1,925,513	
前年度	0(1,989)	1,572,510		179,526	1,752,036	176,054	1,928,090	
比 較	0(-24)	5,750		-9,611	-3,861	1,284	-2,577	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度				169,915			
	前年度				179,526			
	比 較				-9,611			

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	420	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給与改定なし														
		昇給に伴う増加分	52,370	平均昇給率 1.80%														
		その他の増減分	-51,950	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>895 人</td> <td>-2 人</td> <td>893 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>882 人</td> <td>15 人</td> <td>897 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>13 人</td> <td>-17 人</td> <td>-4 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 25 人 前年度中採用者数 44 人 前年度中退職者数(見込) 32 人 本年度中採用者数(見込) 32 人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	895 人	-2 人	893 人	前年度	882 人	15 人	897 人	増 減	13 人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	895 人	-2 人	893 人															
前年度	882 人	15 人	897 人															
増 減	13 人	-17 人	-4 人															
職 員 手 当	-154,110	制度改正に伴う増減分	-44,401	期末手当 -44,401 支給月数 2.55月→2.40月														
		その他の増減分	-109,709	管理職手当 -90 扶養手当 3,600 地域手当 -950 住居手当 3,450 通勤手当 -3,980 時間外勤務手当 9,710 夜間勤務手当 -230 管理職員特別勤務手当 -730 期末手当 11,721 勤勉手当 -90 退職手当 -132,120														

備考 会計年度任用職員は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和4年(2022年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	268,336	274,023	291,497
	平均給与月額(円)	347,322	307,700	395,795
	平均年齢	37歳10月	56歳 8月	35歳11月
令和3年(2021年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	265,906	272,785	286,406
	平均給与月額(円)	343,425	306,371	391,959
	平均年齢	37歳 5月	55歳 8月	35歳 2月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		154,900	188,700
技 能 労 務 職		30歳基準 (工手) 206,600	
消 防 職		169,900	208,600
国 の 制 度	一 般 行 政 職	150,600	182,200
	技 能 労 務 職	193,800	
	消 防 職	169,900	211,400

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 (2022年) 1月1日現在	1 級	122 (1)	16.0 (2.7)	1 級	1	7.7	1 級	16	13.5
	2 級	215 (15)	28.2 (40.5)	2 級	(1)	(50.0)	2 級	33 (1)	27.7 (50.0)
	3 級	201 (17)	26.3 (46.0)	3 級	12 (1)	92.3 (50.0)	3 級	31 (1)	26.1 (50.0)
	4 級	103 (4)	13.5 (10.8)	4 級			4 級	22	18.5
	5 級	47	6.2				5 級	11	9.2
	6 級	48	6.3				6 級	3	2.5
	7 級	5	0.6				7 級	2	1.7
	8 級	22	2.9				8 級	1	0.8
	計	763 (37)	100.0 (100.0)	計	13 (2)	100.0 (100.0)	計	119 (2)	100.0 (100.0)
令和 3 年 (2021年) 1月1日現在	1 級	127 (1)	16.9 (2.4)	1 級	1	7.7	1 級	19	16.4
	2 級	214 (20)	28.4 (48.8)	2 級	(3)	(75.0)	2 級	33 (3)	28.4 (75.0)
	3 級	190 (15)	25.3 (36.6)	3 級	12 (1)	92.3 (25.0)	3 級	31 (1)	26.7 (25.0)
	4 級	98 (5)	13.0 (12.2)	4 級			4 級	17	14.7
	5 級	48	6.4				5 級	10	8.6
	6 級	47	6.2				6 級	3	2.6
	7 級	7	0.9				7 級	2	1.7
	8 級	22	2.9				8 級	1	0.9
	計	753 (41)	100.0 (100.0)	計	13 (4)	100.0 (100.0)	計	116 (4)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職		
本 年 度	職 員 数	A (人)	893	761	13	119	
	昇給に係る職員数		B (人)	809	686	8	115
	号級数別内訳	2号級 (人)	39	33	4	2	
		3号級 (人)	50	48		2	
		4号級 (人)	689	578	4	107	
		6号級 (人)	31	27		4	
	比 率		B/A (%)	90.6	90.1	61.5	96.6
前 年 度	職 員 数	A (人)	897	766	13	118	
	昇給に係る職員数		B (人)	809	683	11	115
	号級数別内訳	2号級 (人)	44	33	6	5	
		3号級 (人)	48	46		2	
		4号級 (人)	673	563	5	105	
		6号級 (人)	44	41		3	
	比 率		B/A (%)	90.2	89.2	84.6	97.5

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	891人 (39人)
国の指定基準に基づく 支給率	6%

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.3	0.3	4.4
支給対象職員の比率 (%) (令和4年(2022年)1月1日現在)	47.8	41.4	76.9	85.7
代表的な特殊勤務の名称	清掃手当、消防手当、年始年末手当、夜間特殊業務手当、日曜日等勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

継 続 費 に 関 す る 調 書

過年度議決分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	2 児童福祉費	大田保育園整備事業	3	62,560		49,600		12,960
			4	620,023		443,500		176,523
			計	682,583		493,100		189,483
8 土木費	3 河川排水路費	木之下地区雨水貯留施設整備事業	3	179,895	144,325	32,000		3,570
			4	212,805	31,547	163,100		18,158
			計	392,700	175,872	195,100		21,728
	5 住宅費	市営住宅整備事業	3	95,580	83,578	11,600		402
			4	830,609	372,167	440,700		17,742
			計	926,189	455,745	452,300		18,144
10 教育費	2 小学校費	大田小学校校舎増築事業	3	123,980	16,328	71,300		36,352
			4	400,973	38,100	226,500		136,373
			計	524,953	54,428	297,800		172,725

当該年度分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	4 社会教育費	文化センター解体事業	4	0				
			5	218,350	21,690			196,660
			計	218,350	21,690			196,660
	創造活動・歴史文化交流施設整備事業	4	54,470				54,470	
		5	179,910	78,700	77,900		23,310	
		6	2,344,460	862,290	853,600		628,570	
		計	2,578,840	940,990	931,500		706,350	

(単位 千円)

前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
	62,560		62,560		9.2
		620,023	620,023		90.8
	62,560	620,023	682,583		100.0
	179,895		179,895		45.8
		212,805	212,805		54.2
	179,895	212,805	392,700		100.0
	95,580		95,580		10.3
		830,609	830,609		89.7
	95,580	830,609	926,189		100.0
	123,980		123,980		23.6
		400,973	400,973		76.4
	123,980	400,973	524,953		100.0

(単位 千円)

前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
				218,350	100.0
				218,350	100.0
		54,470	54,470		2.1
				179,910	7.0
				2,344,460	90.9
		54,470	54,470	2,524,370	100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
議会会議用タブレット情報端末機器借上料	770	——	—
道路照明灯ESCO事業委託料	174,460	令和3年度 (2021年度)	14,445
防犯灯ESCO事業委託料	269,640	令和3年度 (2021年度)	26,131
パスポートセンター受付業務委託料	23,100	——	—
土地鑑定委託料	21,080	——	—
税総合システム借上料	214,840	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	97,939
市民窓口受付業務委託料	31,490	——	—
住民基本台帳ネットワークシステム借上料	25,040	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	12,485
住民基本台帳システム借上料	33,110	令和2年度～令和3年度 (2020年度～2021年度)	12,091
住民記録系端末機等借上料	19,943	平成30年度～令和3年度 (2018年度～2021年度)	11,755
戸籍情報システム借上料	26,488	平成30年度～令和3年度 (2018年度～2021年度)	21,586
情報端末機借上料	374,050	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	166,302
統合型地図情報システム使用料	39,201	平成30年度～令和3年度 (2018年度～2021年度)	17,337
データ連携システム借上料	37,670	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	6,524
クラウド仮想サーバシステム使用料	220,330	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	118,702
仮想サーバシステム借上料	35,010	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	18,969

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	766				766
令和4年度(2022年度) ～令和12年度(2030年度)	130,013				130,013
令和4年度(2022年度) ～令和12年度(2030年度)	235,179				235,179
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	20,691			9,042	11,649
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	18,642				18,642
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	97,939			14,220	83,719
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	30,855				30,855
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	10,215				10,215
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	18,137				18,137
令和4年度(2022年度)	1,469				1,469
令和4年度(2022年度)	2,699				2,699
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	101,629				101,629
令和4年度(2022年度)	3,637				3,637
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	4,350				4,350
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	79,530				79,530
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	12,647				12,647

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
大型高速プリンタ借上料	32,170	令和2年度～令和3年度 (2020年度～2021年度)	11,904
第四次L G W A N接続サービス利用料	2,460	令和3年度 (2021年度)	1,053
福祉医療・年金窓口受付業務委託料	52,470	—	—
医療助成・児童手当システム借上料	75,420	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	26,863
養護老人ホーム整備費償還費補助事業	111,007	平成19年度～令和3年度 (2007年度～2021年度)	92,860
大池健康交流の家指定管理料	9,467	—	—
千鳥健康交流の家指定管理料	11,288	令和3年度 (2021年度)	3,833
養父健康交流の家指定管理料	9,718	令和3年度 (2021年度)	3,280
しあわせ村指定管理料	906,736	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	545,349
養父児童館指定管理料	32,530	令和3年度(2021年度)	10,813
保育園調理業務委託料（令和元年度議決分）	242,090	令和2年度～令和3年度 (2020年度～2021年度)	161,386
保育園調理業務委託料（令和2年度議決分）	387,690	—	—
西知多医療厚生組合負担金（病院職員退職手当相当分）	742,637	平成28年度～令和3年度 (2016年度～2021年度)	408,000
健康管理情報システム借上料	101,934	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	29,273
犬登録管理システム使用料	2,484	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	1,462

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	14,880				14,880
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	1,405				1,405
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	48,217	9,643			38,574
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	17,908				17,908
令和4年度(2022年度) ～令和9年度(2027年度)	18,147				18,147
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	9,467				9,467
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	7,455				7,455
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	6,438				6,438
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	358,375			22,732	335,643
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	21,717				21,717
令和4年度(2022年度)	80,694				80,694
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	366,459				366,459
令和4年度(2022年度) ～令和8年度(2026年度)	334,637				334,637
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	19,515				19,515
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	896			896	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間	金 額	
大気汚染監視テレメータシステム借上料	25,658	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	13,988	
勤労センター指定管理料	278,712	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	170,001	
クラインガルテン指定管理料	35,400	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	21,240	
商店街近代化奨励交付金	東海市商店街近代化奨励交付金条例に基づく奨励交付金交付対象事業として認定した当該建築物に係る新たに固定資産税を課することとなる年度から3年間に限り、当該年度に納付すべき固定資産税額の100分の25に相当する額	令和2年度 (2020年度) 認定	—	—
		令和4年度 (2022年度) 認定	—	—
工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和4年度 (2022年度) 認定	—	—
次世代産業分野工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和4年度 (2022年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	8,962				8,962
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	108,711			3,794	104,917
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	14,160			7,408	6,752
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	861				861
固定資産税を課することとなる年度以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和2年度 (2020年度) 認定	令和3年度 (2021年度)	518
		令和4年度 (2022年度) 認定	—	—
次世代産業分野 中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和4年度 (2022年度) 認定	—	—
商工センター指 定管理料	251,708	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)		151,792

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度(2022年度)	345				345
認定年度～新たに固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合にあっては、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	99,916			25,180	74,736

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
ホテル等新設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等新設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	平成29年度 (2017年度) 認定	令和元年度 (2019年度) ～令和3年度 (2021年度)	20,071
		令和2年度 (2020年度) 認定	令和3年度 (2021年度)	4,875
		令和4年度 (2022年度) 認定	—	—
ホテル等増設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等増設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地（増設のために新たに取得し、又は借り受けた土地に限る）、家屋（増設した部分に限る）及び償却資産（当該ホテル等の増設した年度と同一年度の増設に伴い取得したものに限り）に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	令和4年度 (2022年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	13,292				13,292
令和4年度(2022年度) ～令和7年度(2025年度)	103,332				103,332
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
ホテル等事業運営交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等事業運営交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者のホテル等の事業を開始した日の属する月から起算して60月に限り、当該ホテル等に係る交付期間内に属する月分の下水道使用料に相当する額（1年につき500万円（当該ホテル等の客室の数が100室以上であるときは1,000万円）を上限かつ、当該交付期間内における当該交付金の合計額は2,500万円（当該ホテル等の客室が100室以上であるときは、5,000万円）を上限）	平成30年度 (2018年度) 認定	令和元年度 (2019年度) ～令和3年度 (2021年度)	7,271
		令和2年度 (2020年度) 認定	令和3年度 (2021年度)	10,000
		令和4年度 (2022年度) 認定	—	—
観光物産プラザ 指定管理料	140,530	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)		82,828
観光物産プラザ 施設建物借上料	55,594	平成25年度～令和3年度 (2013年度～2021年度)		24,793
設計積算システム 借上料	47,900	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)		16,128
向山南北線用地 取得事業	46,600	平成26年度～令和3年度 (2014年度～2021年度)		5,945
加木屋大池線用地 取得事業	44,900	平成26年度～令和3年度 (2014年度～2021年度)		0
横須賀駅西通線 用地取得事業	519,800	平成24年度～令和3年度 (2012年度～2021年度)		191,243
養父森岡線用地 取得事業	1,065,700	平成30年度～令和3年度 (2018年度～2021年度)		575,364
新駅周辺等用地 取得事業	833,800	平成30年度～令和3年度 (2018年度～2021年度)		526,213
鉄道高架事業工 事負担金	7,740,000	令和2年度～令和3年度 (2020年度～2021年度)		2,021,530
新駅設置事業工 事負担金	3,990,000	令和2年度～令和3年度 (2020年度～2021年度)		141,000

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	4,185				4,185
令和4年度(2022年度) ～令和7年度(2025年度)	40,000				40,000
ホテル等の事業を開始した 日の属する年度から当該日 の属する月から起算して6 0月を経過する月の属する 年度まで	未 定				未 定
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	56,212			392	55,820
令和4年度(2022年度) ～令和13年度(2031年度)	28,000				28,000
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	10,752			3,795	6,957
令和4年度 (2022年度)	40,655	15,900	14,300		10,455
令和4年度 (2022年度)	44,900	22,500	16,600		5,800
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	328,557	159,832	116,390		52,335
令和4年度 (2022年度)	490,336	245,330	220,730	18,500	5,776
令和4年度 (2022年度)	307,587	153,937	138,520	15,000	130
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	5,718,470	2,859,230	2,573,300	280,000	5,940
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	3,849,000	905,400	431,348	2,497,000	15,252

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
都市公園指定管理料	2,744,833	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	1,644,124
太田川駅前イベント広場指定管理料	128,178	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	76,998
緑陽公園用地取得事業	3,380,000	平成23年度～令和3年度 (2011年度～2021年度)	390,400
英語指導支援員派遣委託料	157,710	——	——
沖縄体験学習事業旅行業務委託料	107,700	——	——
小学校校務用コンピュータシステム借上料	386,480	——	——
小学校学習用情報端末機等借上料	867,400	令和3年度 (2021年度)	162,387
中学校校務用コンピュータシステム借上料	193,280	——	——
中学校学習用情報端末機等借上料	438,500	令和3年度 (2021年度)	82,078
上野公民館指定管理料	113,338	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	67,609
中央図書館業務委託料	225,930	令和3年度 (2021年度)	74,495
横須賀図書館業務委託料	131,010	令和3年度 (2021年度)	42,860
図書管理システム借上料	30,590	令和2年度～令和3年度 (2020年度～2021年度)	11,791
芸術劇場舞台管理運営業務委託料	178,440	令和2年度～令和3年度 (2020年度～2021年度)	117,700
芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業	64,000	——	——

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	1,100,457			8,368	1,092,089
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	51,180				51,180
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	2,989,600	866,240	1,559,340	563,559	461
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	149,688				149,688
令和4年度 (2022年度)	96,730			4,368	92,362
令和4年度(2022年度) ～令和8年度(2026年度)	348,629				348,629
令和4年度(2022年度) ～令和7年度(2025年度)	649,545				649,545
令和4年度(2022年度) ～令和8年度(2026年度)	171,775				171,775
令和4年度(2022年度) ～令和7年度(2025年度)	328,311				328,311
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	45,040				45,040
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	149,245				149,245
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	85,840				85,840
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	14,738				14,738
令和4年度(2022年度)	58,850				58,850
令和4年度(2022年度)	64,000			36,765	27,235

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
芸術劇場自主文化（ひとづくり）事業	44,120	—	—
温水プール指定管理料	358,549	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	217,313
市民体育館指定管理料	417,657	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	255,639
運動公園指定管理料	243,130	令和元年度～令和3年度 (2019年度～2021年度)	115,066
学校給食センター調理等業務委託料	530,700	令和3年度 (2021年度)	176,873
東海市土地開発公社に対する債務保証	8,000,000	令和2年度～令和3年度 (2020年度～2021年度)	0

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度(2022年度)	44,120			17,884	26,236
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	141,236			438	140,798
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	162,018			758	161,260
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	59,523			320	59,203
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	353,747				353,747
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	未 定				未 定

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ハイブリッド自動車借上料	1, 5 5 0	—	—
歳入電算システム修正経費負担金	6, 2 2 0	—	—
ホームページ使用料	2 7, 7 1 0	—	—
ポスター掲示場設置撤去委託料	2, 5 1 0	—	—
情報端末機借上料	4 9 8, 1 6 0	—	—
ネットワーク機器借上料	4 8 9, 7 2 0	—	—
統合型地図情報システム使用料	1 7, 1 3 0	—	—
保育園調理業務委託料	3 8 7, 5 1 0	—	—
沖縄体験学習事業旅行業務委託料	1 1 2, 8 7 0	—	—
芸術劇場舞台管理運営業務委託料	1 8 2, 2 2 0	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	1,550				1,550
令和5年度(2023年度)	6,220				6,220
令和5年度(2023年度) ～令和9年度(2027年度)	27,710				27,710
令和5年度(2023年度)	2,510	2,510			0
令和5年度(2023年度) ～令和10年度(2028年度)	498,160				498,160
令和5年度(2023年度) ～令和10年度(2028年度)	489,720				489,720
令和5年度(2023年度) ～令和9年度(2027年度)	17,130				17,130
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	387,510				387,510
令和5年度 (2023年度)	112,870			5,070	107,800
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	182,220				182,220

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	17,868,936	19,244,467	2,970,000	1,418,870	20,795,597
(1) 総 務	85,442	164,556		11,886	152,670
(2) 民 生	1,164,183	1,126,650	443,500	87,304	1,482,846
(3) 衛 生	312,019	290,730		21,438	269,292
(4) 農林水産	21,156	15,870		5,286	10,584
(5) 土 木	10,462,270	12,224,876	2,243,000	749,876	13,718,000
(6) 消 防	421,268	444,310		41,945	402,365
(7) 教 育	5,402,598	4,977,475	283,500	501,135	4,759,840
2 その他	235,927	158,044		71,761	86,283
(1) 住民税等減税補てん債	196,754	138,419		52,136	86,283
(2) 臨時財政対策債	39,173	19,625		19,625	
合 計	18,104,863	19,402,511	2,970,000	1,490,631	20,881,880

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		個人の自主的な健康づくりを支援する
	01	健康への意識づけと取り組みを支援する
	02	疾病の早期発見に努め重症化を予防する
02		健康づくりを支援する社会環境をつくる
	01	健康づくりに取り組む団体などを育成する
	02	健康づくりに取り組むやすい生活環境を整備する
03		地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる
	01	身近な医療機関で安心して受診できる環境をつくる
	02	地域医療の体制を整備する
04		地域で支えあう環境をつくる
	01	高齢者が活躍できる場をつくる
	02	高齢者の介護者を支援する
05		高齢者の保健・介護・福祉サービスを充実させる
	01	介護が必要な高齢者を支援する
	02	ひとり暮らしなどの高齢者を支援する
	03	高齢者の健康づくりなどの取り組みを支援する
06		障害者に対する理解を深める
	01	障害について理解できる機会をつくる
07		障害者の福祉サービスを充実させる
	01	障害者の地域での生活を支援する
	02	相談支援を充実させる
08		結婚活動を応援し、子育て支援サービスを充実させる
	01	子どもが生まれ、健やかに育つ支援サービスを充実させる
	02	親子の健やかな育ちを支援する
	03	子どもへの虐待を防止する
09		子どもが健やかに育つ地域社会をつくる
	01	地域に関わる団体などと児童館が連携し、積極的に子育て支援をする
	02	子どもがいきいきと元気に遊ぶことができる環境を整備する
10		子どもたちにとって楽しい学校をつくる
	01	個性と能力が伸びる授業をつくる
	02	いじめ・不登校対策を充実させる
	03	快適で安全な学校生活を充実させる
	04	出会いと体験の場を提供する
	05	食の大切さと楽しさを理解させる
11		学校、家庭、地域が連携して子どもの健全な成長を支える
	01	地域に開かれた学校をつくる
	02	笑顔と愛にあふれる子どもを地域の連携で育てる
12		青少年が健全で心豊かに成長できる環境をつくる
	01	青少年が活躍する場をつくる
	02	青少年の非行を防止する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
13		マナーが守られ思いやりにあふれる地域をつくる
	01	子どもが社会性を身につけ思いやる心を育てる
	02	思いやりで感謝し親切にできる地域をつくる
14		楽しみや生きがいを感じるまちをつくる
	01	学び教え合う学習活動を充実させる
	02	読書に親しみ楽しむ機会を増やす
15		だれもが気軽にスポーツを楽しむ元気なまちをつくる
	01	スポーツに親しむ機会を提供する
	02	スポーツで活躍する人を支援する
16		文化に親しみ心豊かなまちをつくる
	01	市民の文化芸術活動を支援する
	02	感動が生まれる文化芸術を提供する
17		郷土の歴史や文化を大切に継承する
	01	伝統文化を大切に守る
	02	郷土の歴史と文化に親しむ
18		空気がきれいで住みやすい環境を保全する
	01	きれいな空気を守る
	02	悪臭・騒音の発生を抑制する
	03	再生可能エネルギーを活用する
	04	環境教育を推進する
19		生活排水を適切に処理する
	01	下水道を整備して汚水を処理する
	02	水質を監視する
20		まちの環境美化を推進する
	01	まちをきれいにする
	02	不法投棄を抑制する
21		ごみの減量化とリサイクルを推進する
	01	3R活動を推進する
	02	ごみを適切に処分する
22		市民と市が一体となって災害に備える
	01	市民の防災力を向上させる
	02	防災体制を強化する
	03	地域と市の連携を強化する
23		交通事故や犯罪のない安全で安心なまちをつくる
	01	交通安全対策を充実させる
	02	防犯対策を充実させる
24		消防・救急体制を充実させる
	01	消防・防火体制を強化する
	02	救急・救命体制を強化する
25		魅力のある農業を推進する
	01	農地の有効利用を進める
	02	農業経営を支援する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
26		商工業を活性化する
	01	新たな産業の育成や創業を支援する
	02	活力ある商業店舗づくりを支援する
	03	商工業者の経営を支援する
	04	観光資源を活用し、にぎわいを創出する
27		市民の就業を支援する
	01	雇用対策を充実させる
	02	勤労者支援を充実させる
28		安全な消費生活を支援する
	01	消費生活に関する情報提供を充実させ、意識の向上を図る
	02	消費生活に関する相談体制を充実させる
29		地域の特性を生かした土地利用を推進する
	01	中心市街地を活性化する
	02	土地を有効活用する
	03	活気のある地区拠点をつくる
30		だれもが安全に安心して通行できる道路をつくる
	01	安全な道路環境をつくる
	02	道路施設の維持修繕や耐震化を進める
31		快適に移動がしやすい交通環境をつくる
	01	幹線道路をつくる
	02	公共交通機関の利便性を高める
	03	自動車・自転車などの駐車スペースを確保する
	04	市内をわかりやすく案内する
32		花と緑の豊かなまちなみをつくる
	01	暮らしのなかを花いっぱいにする
	02	豊かな緑につつまれたまちにする
	03	魅力ある公園・街路樹をつくる
33		浸水被害がない地域にする
	01	計画的な雨水処理を行う
	02	浸水対策を推進する
34		良好な都市景観と快適な住環境をつくる
	01	景観に配慮した公共空間の整備を進める
	02	快適な住環境をつくる
35		地域が主役のまちづくりを推進する
	01	地域活動・市民活動を推進する
	02	市民参画を推進する
	03	市民との協働を推進する
36		すべての人が交流・共生できるまちをつくる
	01	男女共同参画を推進する
	02	国際理解を深める
	03	都市間交流を推進する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
37		情報交流が図られたまちをつくる
	01	情報の発信と公開を推進する
	02	情報の収集を推進する
	03	市民のプライバシーを保護する
38		効率的で健全な行財政運営を進める
	01	効率的な市政運営を行う
	02	健全な財政運営を行う
	03	公正な課税と納税意識を高める
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進